

プロレタリア通信

69号

2017年
5月30日

発行人 共産主義者同盟プロレタリア通信編集委員会
 発行所 豊島文化社 〒171-0031
 東京都豊島区目白2-18-15 目白コンコルド101
 TEL&FAX 03-6328-9457
 郵便振替口座 00110-00735888
 年間購読 送料費込 1000円 一部 200円

保守主義排外主義に抗して

美海に基地はいらない！ 原発再稼働反対！

●保守主義排外主義に抗して

日本会議・安倍晋三にはじ
 まって、英国のEU離脱、北
 米合衆国での「アメリカ第一
 主義」ドナルド・トランプの
 登場。更には、トルコでのエ
 ルドアン政権の強権政治、いま
 でもなく、大ロシア主義、大
 中華帝国主義へと、それぞれ
 の国益主義が衝突する時代へ
 と突入している。

この現象は、ここ数年「○
 ○現象」と各国の評論家に
 よって論評されてきた。しか
 し、より根本的には全世界的
 での生産力の低下と金融資本
 による支配にある。金融資本
 本（銀行・証券・損保・生
 保、特に○信託銀行は、各
 国年金・共済などをも投資資
 金としてバクチを1秒の休み
 もなしに行っている。こうし
 て人々、人民の資産を喰いも
 のにしている。投機とはバク
 チ・賭博のことである。この
 資金は、預貯金であり、保険

金であり、共済資本である。
 こうして、階級間格差は、膨
 大な数と深刻な「持ざる者」
 を生み出しつづけている。

ここに「99%と1%」の対
 立がある。99%の中でも公企
 体労働者で組織される労働組
 合員や侵略大企業労働者で組
 織される労働組合員はおしな
 べて中間層といわれ、最貧層
 とその階層格差は階級格差と
 呼んでも不思議ではない。

保守主義・排外主義、すな
 わち国家主義は、こうした、
 中間層にも、そして最貧層
 もかもし出されておき、これ
 が、北米合衆国におけるドナ
 ルド・トランプを押し上げ
 た。わが、日本帝国主義にお
 いては、小泉純一郎訪朝後か
 ら急速に神道政治連盟・生長
 の家青年部などが中心となっ
 て「日本会議」を結成される
 ことになる。

産力を著しく低下させて久し
 いのである。日本の場合、土
 光臨調、中曽根康弘内閣時の
 国鉄分割民営を象徴として
 「新自由主義・グローバル経
 済（国内産業の空洞化と金融
 業界の再編へ）」があった。

ここに、本質的な階級対立
 はあった。この階級対立は、
 「労組組合総連合」への再編
 と市民運動・社会運動的に
 は、1970年代左翼の敗北
 もあって「緑と赤の合流」と
 して全世界をおおったのであ
 る。

全世界規模で。いわゆる、
 金融資本の支配するところと
 なり、既成左派・労働党や社
 民党、または共産党は対応に
 シンジュンしていた。左翼は
 左翼で北米、日本、仏、独な
 どおしなべて1970年代に
 敗北・挫折していた。その結
 果路線転換を含めて、反差別
 解放斗争、少数民族の権利
 （文化を含）擁護斗争支援、

「反戦・平和」斗争に取り組
 み、旧来の「階級斗争史観」
 必然論的な「唯物史観」と被
 別した地平を切り拓いてき
 た。これこそが新たな階級斗
 争の地平だった。

今日の保守主義・国家主
 義・排外主義は、先進国とい
 われる各国帝国主義内の階級
 矛盾にこそある。この階級対
 立を先ずは、それぞれの国内
 で強権的に封じこめようとす
 るものである。

われわれのエネルギー・領
 域を越えようとするエネル
 ギー、韓国労働者人民、フィ
 リッピンや台湾の人々との働
 く者同志の連帯、自然環境権
 をめぐる連帯、あらゆる領域
 での人間的交流こそが国益や
 国境領海を越えた斗争を生み
 出す。

●密告・暗黒社会化反対！

共謀罪を廃案に！
 日本放送協会（NHK）を
 始めとする報道機関のことこ
 とくは、日本会議・安倍晋
 三・内閣の宣伝広告塔の役割
 を担っている。沖縄での新軍
 事基地反対斗争や福島県内
 の子供の甲状腺がんの発症率

やその原因については一切報
 道していない。
 自由民主党・公明党政権与
 党の政策への評論・論評さえ
 加えない。これも報道機関と
 しての「忖度・おもんばかつ
 て」の事か。「組織犯罪処罰
 法改正案」・共謀罪は、5月
 19日の法務委員会強行採決に
 つづき5月23日午後衆議院で
 強行採決された。

これまで、破壊法、暴力防
 止法、ハイジャック防止法、
 大学管理法、等、日本国憲法
 の趣旨に反して、人民弾圧法
 は、次々と成立してきた。こ
 れまでも、集会・デンスト
 レーションは各種条令や法律に
 よって規制され弾圧を受けつ
 づけてきている。道交法、公
 務執行法、都道府県条令な
 ど、この法律、法令によつ
 て、捜査機関の恣意的操作、
 または、拡大解釈によって不
 当に身柄拘束を受けた社会運
 動、労働組合員、市民運動は
 数知れないのである。

共謀罪は、「山登りや花見」
 でも、その持ち物、双眼鏡や
 地図やメジャーなどは、罪の
 要件を満たすと。はかり事
 とは複数、2人以上のはずで

あるが、「山登りや花見」の下見は1人でも用件を満たすとするものである。

安倍晋三は、「2020年テロ防止」とウソをつく。ウソだとする根拠は、この法案の文言の何処にも「テロ」なる文字はない。まして、テロなる概念規定、金田年勝も、安倍晋三も官僚たる法務省官僚も国会答弁者の1人として、言及していない。安倍晋三言うところの「テロ防止」とはウソ八百である。

櫻井よし子、百田尚樹など歴史偽造主義者よろしく、安倍晋三もウソ八百で数の力(与党多数派)で何でも押しきろうとするものである。ここに、捜査機関・警察権力を中心として、無制限の権限を与えられようとしている。

権力を！ 国家の暴走を止めることを旨として出発した敗戦後の日本は、再び国家の暴走を許すことになるのか。これまでも公安調査庁、警察庁は市民運動を敵視してきた。

た。

1996年度、公安調査庁の文書では、①原発政策への批判的団体、②大気汚染やリゾット開発、ごみ問題などにとり組む団体、女性の地位向上や消費税引き上げ反対運動団体、日本消費者連盟、いじめ・不登校問題団体、市民オンブズマン、死刑制度廃止や人権擁護団体、言論出版の自由を求めるマスコミ団体。日本ペンクラブや日本ジャーナリスト会議などが監視団体となっていた。

このような事案に対して当時国会で、警察庁警備局長は、「公共の安全と秩序の維持という責務を果たす上で、通常行っている警察業務の一環」。国民監視は、40年も前からある。こうした監視は盗撮・盗聴とあわせて尾行をとるもなうものである。故に、人権・プライバシーの侵害者しいのである。

項・法律を無視して公然と行われる危険性をはらむものである。

これまでも、日本版国家安全全保障会議(NSC)は、国会決議の上位に閣議決定を置き、国会を閣議決定の承認機関におとしめてきた感がある。

共謀罪は、「テロ」の規定「一般人」と「特定人」の区別や規定も曖昧である。つまり、提案者政府・内閣は説明責任を果していない。

公権力の肥大化と市民をもつて市民を監視させる！と言う。まさしくこれこそが戦前の「トナリ組」そっくりである。

日本会議・安倍晋三の最終章、それが憲法の全面的な改悪である。自由民主党憲法改正草案の理念は明治憲法の再現である。民主ありき、人間ありきの全否定として国家ありきである。「森友学園の全国化」(教育勅語)こそが日本会議・安倍

昭恵・晋三夫妻と籠池泰典の悦びとするところである。

●国・国策とは、棄民のことその最たるものこそ侵略戦争である。

人間ありき、民主ありき、これこそが人権を最優先とする理想でなければならぬ。地域・地区の扶助も、労働者同志の連帯も、国家なる幻想と企業なる資本に身も心も委ねないこと。国家・国策とは、地区・地域の人々との関係性を捨てることである。

福島が「フクシマ」となって6年、フクシマはどうなったか。今もって、放射能汚染によって墓まいりもできず、子供の甲状腺は増えつづけ、風評被害はやまず、自死者は今もつづいてる。国家・国は、困窮する避難者の人権はもとより生活さえ見捨てた。法律(強制)をもつて汚染地区への帰還を促しあらゆる保障(住宅)を打ち切った。

フクシマをなかつたこととする目的のために、2020年オリンピックをダシとし、共謀罪をも新設もする。

いま、沖縄はより過酷な状態に置かれている。

高江に新基地を建設し、名護市辺野古に美海を埋めさせ新基地を建設しようとしている。山城博治、新基地建設に異議を唱える人格的象徴の1人である。

有刺鉄線を切断したなる事をもつて5ヶ月強、150日以上を拘禁し取り調べと称して、「誰れと何を話しをした」「誰れと何を計画した」「〇月〇日何処にいた」といった、おおよそ「鉄線切断」と無関係の事柄を聴取したのである。しかも持病をかかえる身柄を長期に拘留すると言う不当なものである。これこそ「共謀罪の先き取り」と言われる所以である。いうまでもなく、沖縄では「オール沖縄」として翁長

雄志知事を誕長させ、「沖縄の何処にも新基地はつくらせない！」を合い言葉にしてきた。

問われているのは、日米政府のみではない。まさしく、私であり私たちであり、われわれである。沖縄と連帯するとは「反戦平和」のたたかいを津々浦々で展開すること。ありもしない「朝鮮半島危機」を煽りたてることでも、「仮想敵」として中華人民国への対抗よろしく自衛隊を憲法に書きこむことでもない。

どのように、いかにして、中国や朝鮮の人々と交流できるか、連帯した人権擁護(日本国こそ問題)斗争ができるかである。日本会議・安倍晋三による立憲主義の危機とは、議会軽視のことであり、人間の自然権たる権利をも奪いかねないものとして危惧されているのである。

自由民主党・安倍晋三内閣打倒とは、人民主義の奪還にほかならない。

うるま市市長選オール沖縄選挙に思う事

山田 敬子

4月17日、居ても立っても

居られず、うるま市市長選の

応援に行く決めて、沖縄入

りした。オール沖縄とは言うものの、選挙事務所の支援者や運動状態を見て、聞き取り等したが、共産党といっしょに選挙運動ができるか？と言う声をたくさん聞いた。辺野古の基地問題より、地域の政策実行が大事だ！とかオール沖縄と言う民進・社

民・共産・その他の運動員や市民動員の形体がはつきりせず「誰が市長になっても市民生活の向上は期待できない」だつてそうさー自民党じゃないと予算はもらえないし等の声。

オール沖縄は辺野古新基地反対の為の組織で、市民生活を向上させる為のものではないと勘違いされている。国家予算・県予算・市町村予算が自らの税金なのだと言ふ認識がほとんど無い。悲しい思いがどつと溢れた選挙だつた。沖縄にただようオール沖縄の暗雲は共産色による選挙ばなれ、「何の為に選挙する

七・二東峰現地行動に結集しよう!

小山明

か?」殆どの方が政治とお金という言葉に揺れ動かさている。貧乏は嫌だというのが、最低賃金を働いて労働者は日々の生活費を稼ぐのがやっと。毎日仕事に明け暮れる。選挙

は生活の為にならない。これが現実だ! と言う。共産党に決定権を持たせたら大変! と言う。

0年ナハ市長選・瀬長亀二郎当選から自由民主党の経済制裁「銀行融資凍結」が起った。①民主主義擁護連絡会議(民連)、②任命主席から主席公選運動革新共闘会議により

屋良朝苗主席当選・復帰協議会による日本復帰模索、1960年代の土地闘争・伊江島、伊佐浜、宮城島CTS、赤土汚染、金武湾汚染、漁業保障問題、排オイルボール問

題1970年代から何が民主主義なのかわからない日本の現実が始まり、沖繩の今は政治・経済、資本による力で生きる目的を見失わせたのではないかと思える程である。ち

るだ(無気力)状態になるのも無理からぬ事である。ちなみに沖繩のオール沖繩は、共産党の自己犠牲性によって成り立っていると言っても過言ではない。

来る七月二日(日)午後二時より東峰出荷場にて「三里塚空港に反対する会」主催による現地行動が実施される。安倍政権は「共謀罪」の成

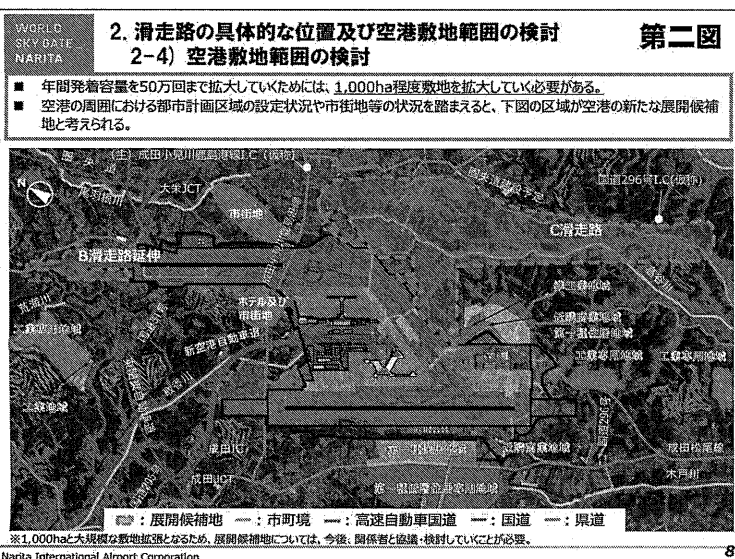
立を目指し四月六日衆院本会議で審議入りを強行した。原発再稼働を推し進め、福島原発の被害者を切捨ながら、沖繩では住民の反対を徹底的に

弾圧し辺野古・高江の米軍基地建設を進めている。資本の利害をベテンの言質で言いながら、労働者人民を抑圧する安倍政権を許してはな

四月六日、第三滑走路建設などで騒音拡大が懸念される

「住民すべてが反対と云っても過言では無い」と言われる成田空港の機能拡張計画とはそもそもどういった物なのか、昨年二〇一六年九月二七

日にNANAによって四者協議会に示された資料によって確認しておこう。以下、引用する資料はNANAの運営する「成田空港の明日を、いっしょに」と称するサイト中の「四者協議会の報告」より「二〇一六年九月二七日に四者協議会が開催されました。」とする報告に添付されている、「成田空港のさらなる機能強化に関する調査報告について(その3)」で



3. 夜間飛行制限の緩和について
3-6) アジアの主要空港における早期/深夜時間帯の運用状況(旅客便)

■ アジア及び国内の各空港の旅客便では、全体的に早期/深夜時間帯の需要は昼間時間帯ほど多くはないものの、深夜は概ね1時台まで、早期は概ね4時台から一定のフライト需要が存在する。

アジア及び国内の各空港における深夜早期時間帯の運航状況(旅客便)

	22時台	23時台	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台
成田空港	8	0	0	0	0	0	0	0	11
アジア主要空港									
仁川空港	15	6	5	1	1	0	17	19	24
香港空港	37	37	25	13	7	0	1	14	18
北京空港	85	89	72	27	9	3	6	17	74
上海空港	69	49	25	12	0	3	7	11	16
チャンギ空港	48	41	36	26	7	5	7	17	36
国内空港									
羽田空港	53	13	13	10	3	2	4	8	48
関西空港	13	4	5	1	2	0	0	3	6
中部空港	1	0	1	0	1	0	1	1	0

出典: 2016/4/1~2016/4/30の民間調査会社データ(Sabre)
成田空港、関西空港及び中部空港に関しては同期間のスケジュールタイプ

3. 夜間飛行制限の緩和について
3-7) アジアの主要空港における早期/深夜時間帯の運用状況(貨物便)

■ アジアの主要空港の貨物便では、早期/深夜時間帯に貨物便需要が集中している。

アジア及び国内の各空港における深夜早期時間帯の運航状況(貨物便)

	22時台	23時台	0時台	1時台	2時台	3時台	4時台	5時台	6時台
成田空港	6	0	0	0	0	0	0	0	4
アジア主要空港									
仁川空港	15	12	4	7	5	7	8	7	6
香港空港	24	33	20	38	19	24	34	23	16
北京空港	1	4	9	9	9	6	13	17	8
上海空港	8	23	34	23	26	30	26	34	36
チャンギ空港	6	3	3	4	7	10	5	12	12
国内空港									
羽田空港	0	0	1	2	0	1	0	1	0
関西空港	2	2	0	1	3	0	0	2	0
中部空港	2	1	3	1	1	1	1	0	0

※上記のデータ以外に、貨物便に多い不定期便やスケジュールを公表していないエアウェイズ社等の需要は存在している。

出典: 2016/4/1~2016/4/30の民間調査会社データ(ATA, Sabre)
成田空港、羽田空港、関西空港及び中部空港に関しては同期間のスケジュールタイプ

あり

一、昨年一月二七日四者協議会において調査・検討を進めていくこととされた内容

二、滑走路の具体的な位置及び空港敷地範囲の検討

三、夜間飛行制限の緩和について

四、騒音コンター及び環境対策の検討

五、地域との対話等について

と全部で五章より構成されている。第一章を飛ばし、第二章で示されている具体的な位置と敷地の範囲を資料より引用する。

第一図がNAAが四者協議会に提出した第三滑走路ならびにB滑走路の北側延伸の図である。B滑走路南端と第三滑走路北端が距離にして三三二五m離れ、中心部分が四二〇mずれている事がわかる。

次に第二図が空港敷地範囲の検討図面である。オレンジ色の部分が直接的な展開候補地である。この図を見ただけでも芝山町のかんりの領域を占めることがわかる。

夜間飛行制限の緩和

資料は次の第三章で「夜間飛行制限の緩和について」緩和への要求が語られる。

「現行の運航ルールは、以

下の通り定められている。

① 運航可能時間は六時〜二二時。

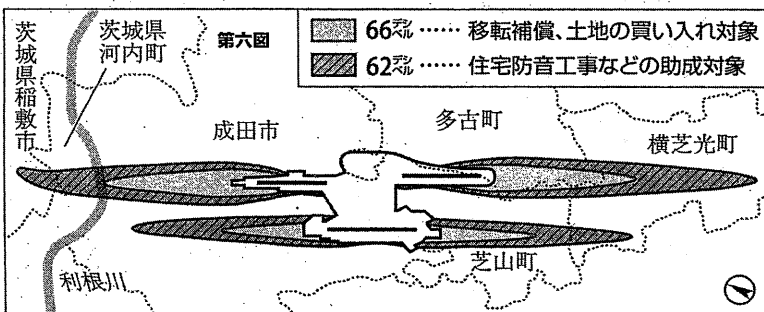
② ただし、二二時台は各滑走路十回までの便数制限を設定。(二二時台便数制限遵守のため、二二時台発着枠についても自主規制を実施。)

③ カーフェリーの弾力的運用を二二時から二四時までの時間帯とし、出発地空港の悪天候等・・・場合にすぎり離着陸が可能。

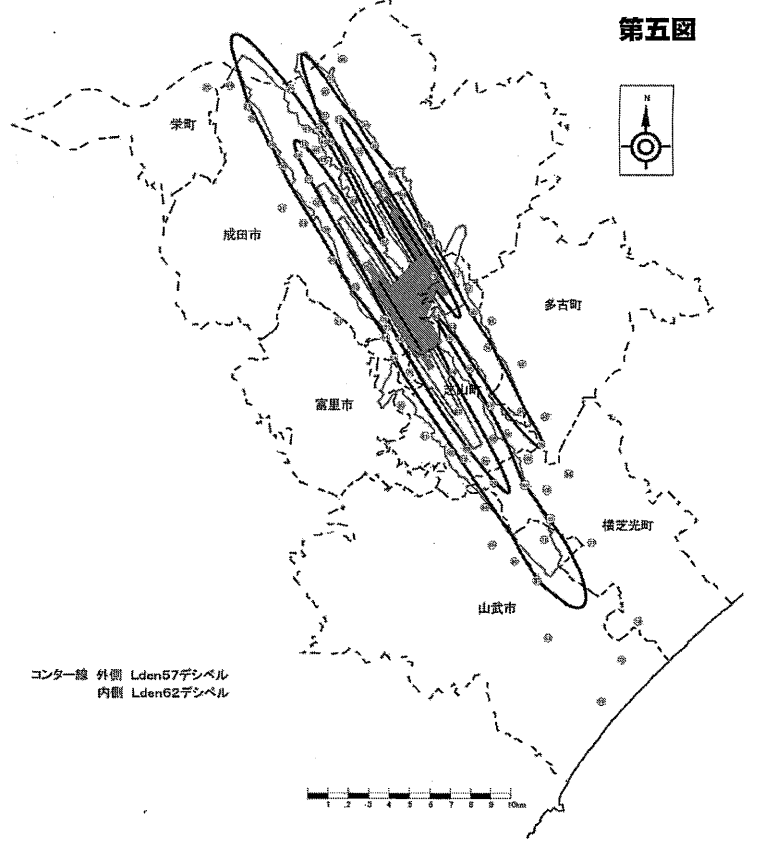
と現状を確認した上で、「アジアの主要空港と競争する上で、運航可能時間の延長を図ることは、空港整備とあわせて実現すべき課題。」と断ずるのである。

その正当化の理由としてとして「長引くデフレからの早期脱却と日本経済の再生に向け、アベノミクスの取り組みのもと、GDP六〇〇兆円達成に向け、経済発展が著しいアジアの成長を取り込んでいくことは、成長戦略の早期実施を加速するうえで必要不可欠」であり、「明日の日本を支える観光ビジョン」「訪日外国人旅行者数 二〇二〇年四千万人 訪日外国人消費額八兆円」「訪日外国人旅行者数 二〇三〇年六千万人 訪日外国人消費額十五兆円」と

いうペテン的な数字が並ぶのである。そもそも二〇二〇年四千万人とは近年の外国人観光客急増と同じ水準で観光客増が続く前提で計算されており、そもそも何の根拠もない願望である。そうしてこうした目標実現には夜間制限を緩和し「利便性の高いダイヤ設定が



第六図 騒音影響範囲のイメージ

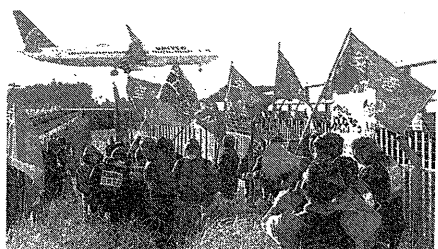


第五図

三里塚 7.2東峰現地行動

飛行制限時間緩和を許さない！ 成田空港「第3滑走路」計画を撤回せよ！ 裁判所の強制執行一現闘本部破壊を許さない！ 原発一稼働やめろ！ 沖縄・辺野古新基地建設反対！

安倍政権打倒！



東峰現地行動一開拓道路からB滑走路に向かって抗議 (2017.1.15)

安倍自公政権は「共謀罪」の成立を目論み、4月6日、衆院本会議で審議入りを行なった。安保一戦争法制、特定秘密保護法の成立など、戦争国家体制を著々と構築する安倍政治を断じて許してはならない。安倍は教育勅語の復活、学校体育への銃剣道導入などまさになりふり構わず天皇制強化一戦争への道をつき進んでいる。

また、沖縄の辺野古・高江の米軍基地建設を沖縄への差別を露骨に示しながら強行している。さらには福島原発事故の被害者を切り捨てて原発稼働を推し進めている。かかる安倍政権を1日も早く打倒しなければならない。

人権・環境破壊の夜間飛行制限時間緩和をやめろ！

政府一國交省一成田国際空港会社は、空港機能の拡大を図るとして第3滑走路を2030年度までに建設するとしている。これと併せて第2(B)滑走路の北側延伸、夜間飛行時間の制限緩和の計画を打ち出している。

夜間制限の緩和は2020年東京五輪・パラリンピックの旅客増に対応して発着枠を増やすために、現在は午後11時から翌朝6時までの制限時間を、午前1時から5時までと大幅に短縮しようというものだ。夜間のたった4時間しか飛行機の飛ばない時間がないという、騒音下住民にとっては(裏へ)

- 日時：7月2日(日)午後2時結集
- 場所：旧東峰共同出荷場跡(千葉県成田市東峰65-1) / 集会后、開拓道路に向けてデモ
- 会場への行き方：東成田駅地上13時半集合～待機迎車で会場へ
(11:55 京成上野(特急)→13:01 着成田13:12 発→13:17 着 東成田)
- 横堀農業研修センター整備片付け作業。午前10時30分～。
(午前10時東成田駅/迎車有り/センターTEL0479-78-0100)
- 主催：三里塚空港に反対する連絡会
連絡先：千葉県山武郡芝山町香新田90-5 / 電話：FAX 0479-78-8101

7月2日(日)午前、横堀整備片付け作業に参加を (雨天時の作業予定は連絡先にお問い合わせください)

- 7.2東峰現地行動**
- 日時：7月2日(日)
 - 場所：旧東峰共同出荷場跡(成田市東峰65-1) / 集会后開拓道路に向けてデモ
 - 会場への行き方：東成田駅地上13時半集合～待機迎車で会場へ
 - 横堀農業研修センター整備片付け作業：午前10時30分～
(AM10時東成田駅集合/迎車有 TEL0479-78-0100)
 - 主催：三里塚空港に反対する連絡会
連絡先：成田市山武郡芝山町香新田90-5 TEL0479-78-8101

必要」というロジックが展開される。

さらにご親切にアジアの主要空港と国内空港の深夜時間帯運行状況が提示される。北京空港を除けばいずれも沿岸島嶼部の空港であり、そもそも内陸部の成田空港とは環境

そのものが違う、わずか四時間の静寂しか与えない提案をこうした図表(図三、図四)を使って強化するのであ

る。しかも、こうした図表を駆使し、空港運用時間強化の論理をこつそりではなく堂々と自身のホームページ上で掲載し、「Aviation Wire」なる航空経済紙にも掲載させている。

「成田空港の明日を、いっしょに」と題するNAAのサイトトップに住民の反対をあざ笑うかのように堂々と「新滑走路の整備等」「夜間飛行

制限の緩和」を並べているのである。空港周辺自治体における空港関連従業員の比率から見れば嫌が上にも反対しにくい構造の醸成を狙っている

「共謀罪」法案の強行採決を糾弾する！！

佐藤 保

5月19日午後、「共謀罪」法案が衆議院法務委員会で審議されている最中、突然、日本維新の会の「もう、いいでしょう、これ以上、やっても仕方ない」との発言を合図に自公政権は数を頼んで強行採決してしまつた。この日、採決に先立って行なうとしていた安倍に対する質疑も封殺したのである。「審議不十分！」。強行採決直後の共同世論調査では77%の国民が審議は不十分で、国会会中に「成立させる必要はない」が

56%となり、「成立させるべき」の31%を大きく上回っている事が知らされ、「共謀罪」法案についても「賛成が39%で反対が41%以上」と初めて反対が賛成を上回り、「共謀罪」法案の危険性が次第に深く認識されつつある事が示されている。

「首相も法務大臣も官僚も説明できない」「共謀罪」法案を「どうして安倍政権はこうも強行採決を重ねて何が何でも成立させようとしているの

と見えるけれども、現在、急激に変化している世界情勢に対する日本支配層なりの対処の仕方なのである。現在、世界は戦後、唯一の政治、経済、軍事大国として君臨してきたアメリカ帝国主義は永年の戦争経済に特化してきた挙

「成立させる必要はない」がであろうか？ 一見、不可解

追隨で高度経済成長を実現し

からわずか三年、実体的には住民追い出しにしかならないこうした提案を提起出来るというのも安倍政権下だからこそ起こりえた事態だろう。

飛躍的に拡大する騒音地域

四章では「騒音コンター及び環境対策の検討」となるが、第五図が二〇一五年の騒音コンターであり、外側が五

七dBのラインであり、第六図が年間発着回数五〇万回時の騒音コンター予想である。騒音領域が飛躍的に拡大しているのが分かると思う。しかも、第六図の方は外側が六二dBであり、これを第三図と同様五七dBとした場合には大幅に範囲が広がるのは第五図の内側の小さな輪が六二dBであることから推測できるだろう。芝山町はその線

の中に完全に入り込み横芝光町も同様の事態となるだろう。「空港と共に発展」どころが行き着く先は空港の為に消滅しかねない事態となるだろう。

官僚にとつて一九九七年、国連で採り上げられた「国際組織犯罪防止条約」は大いに利用可能なものであった。当初、法務省は「国内には共謀罪を必要とする立法事実は存在しない」と説明していたが(刑法の中には必要に依じて共謀条項が入っていて特別立法を必要とは感じていなかったが)、「暴力団は策として必要である」という警察官僚の反撃と世論操作により「組織犯罪処罰法改正案の一環として「共謀罪」が提案されたのである。国連で提案された「国際組織犯罪防止条約」では世界における法体系(大陸系と英米系、イスラム系)の違いを考慮して「共謀罪」か「参加罪」の設置が要請されている。日本の法体系はドイツ型憲法体系が戦後継承され(「罪刑法廷主義」が典型)緻密な法理に基づく「犯罪団体

への参加罪」を採用するべきであった。(韓国は「参加罪」を採用している)しかし、オウムへの破防法団体適用否決にトラウマを抱える警察官僚は「共謀罪」をあえて採用しているのである。

てきた日本支配層にとつては経済大国第二位となつた中国と直接、相対せざるを得なくなり、国内をひとつに取りまとめる必要がどうしても必要で「自民党憲法草案」が作られた。天皇を頂点とする一糸乱れぬ中央集権国家体制の確立である。これを確立する為にはどうしても戦後憲法(国民主権、個人の尊重、男女平等、戦争放棄、戦力不保持etc)は、ジャマ以外の何物でもない。これは警察国家確立をめざしている警察官僚にとつても願つたり叶つたりである。警察官僚にとつては、95年のオウムへの「破防法」の団体適用は絶好のチャンスであつたが「組織が壊滅したオウムに破防法適用は必要か!？」という世論の強い反撃に合い、もうちよつとの所で失敗してしまつた。これがトラウマとなつていた警察

はまだ反撃の余地はある。オウムの時でもマスコミはこぞつて「団体適用秒読み」を声高に叫んでいたが最後に逆転で否決した。沖縄・辺野古新基地建設反対運動、反原発運動は言うに及ばず、全国至る所で様々な反対運動が行われている。これらは切羽詰まつた所から止むを得ず、行われているものである。これらが皆、「共謀罪」で弾圧される事が世論調査の上からも認識されるようになってきた。

全国民と共に地道に、草根の運動で「共謀罪」を廃案に追い込んでいこう!

韓国サンケン労組への支援を訴える！

佐藤 保

韓国サンケン(株)は埼玉
県新座市に本社のあるサンケ
ン電気(株)の百パーセント
子会社として1974年、韓
国南部、馬山地区の輸出自由
貿易特区に建てられた会社で
ある。

※サンケン電気(株)は戦
後まもなく新しい電気製品を
作るべく研究所から始まった
零細企業であったが、高度経
済成長の時流に乗り半導体な
どの製造で成功を収め、今で
はLED製品も手掛け、世界
38ヶ国に製造・営業拠点を設
け、正社員一万人規模の大会
社に成長し、東証一部上場企
業として今日に至っている。

韓国サンケン(株)設立当
時というのは日本国内は19
73年の石油ショックで経済
は混乱していてトイレット
ペーパーがスーパーからなく
なるというエピソードで有名
である。高度経済成長により
労働者の賃金も急上昇し、企
業にとつては海外の安い労働
市場を渴望していた時期にあ
たる。その当時、韓国は朴正
熙軍事独裁政権が権力を握
り、日韓条約締結による多額
の賠償金で経済成長させてき
たが息切れをしていて197
0年、海外資本を韓国に投資
させる為、破格の厚待遇を設
けて馬山地区に輸出自由貿易

特区を作っていたのである。
日本国内の経済が混乱して海
外拠点を探していた日本企業
にとつて朴政権の経済特区は
願ったり叶ったりであった。
隣国だし労働力の質は高いし
賃金は大幅に低いし、事実こ
こに進出した企業の九〇パー
セントが日本からで、斜陽産
業、公害企業なども多く進出
していったそうである。

韓国サンケン(株)も順調
に業績を伸ばし2010年に
は従業員は500人にまで増
えていた。しかし、サンケン
電気(株)はこの膨大な利益
を韓国に再投資する事なく日
本国内、より安い海外への投

資に振り向けていった。韓国
では1987年の民主化闘争
により全斗煥軍事政権が打倒
されて全国に労働組合が雨後
の竹の子のように作られ労働
者の待遇改善闘争も進められ
「先進国の仲間入り」と言わ
れるまでになっていった。こ
れは企業にとつては死活問題
で多くが撤退していった。サ
ンケン電気(株)も同様で、
2015年に(組合には内緒
にして)工場の撤退を決議し
ていた事が最近になって発覚
した。これ以降、韓国サンケ
ンは6回にわたるリストラを
断行し、希望を失った多くが
会社を去っていき、去年3
月「6ヶ月後、全員解雇」が
組合を無視して発表され、事
実、九月三十日付で全員解雇
された。それでも34名が「不
当解雇」を訴えて地方労働委
員会に提訴すると共に本社前
にテントを張って24時間抗議
闘争の態勢を整え、民主労総
の全面支援の下、国会議員、

行政官庁、市議会などの仲介
の労をとつて斡旋しましたが
一向にうちが明かないのでこ
れを指導した日本本社との直
接交渉をする為、去年10月日
本に闘争団を派遣してきまし
た。これを支える為、非連合
系の労働組合・市民が中心と
なつて十一月、「支える会」
を結成して今日に至ってい
る。

《現在の状況》

この間、去年12月末に地方
労働委員会の裁定が出され、
韓国サンケンの行為は不当労
働行為であり、①現職復帰②
全賃金の支払い、を命令しま
した。韓国サンケンはこの裁
不服として中央労働委員会に
控訴しましたが、今年4月
末、中央労働委員会も地方労
働委員会の裁定を支持し「解
雇は不当」と再度、決定した
のです。後がなくなつたサン
ケン電気・韓国サンケンは組
合との誠実な交渉には一切応
じず、組合員各自に直接電話

して「解雇慰労金」を破格に
吊り上げてリストラに応じる
よう、執拗に迫ってきました
た。会社は失業保険の期限が
過ぎるのを待つていたよう
だ。家庭個々の事情もあり、
18名はこれを受け入れ、16名
が残りました。これ以上のリ
ストラは無理と見た会社側は
5月11日、突然(これまた一
方的に)「明日から出社しろ」
と「復職命令」を送つてき
た。翌日、韓国在任の労働者
が工場に行つてみると、機械
も何もないガランとした空間
に16名の椅子が並べられてあ
り、「一日中、そこに座つて
いろ」と言うのです。労働者
がこれにガマンできなくて会
社を去つていくよう仕向けて
きた訳です。16名はこれを許
さず「原職復帰」を掲げて一
糸乱れず闘っています。一人
でも多くの人の、できる範囲
での支援をお願いします。

労働者です。

韓国サンケンは、解雇も不
当に、そして一方的で「暴力
的」なやり方で押し切つてき
ましたが、今回の「復職」も
不当に、そして「暴力的」に
行つています。

昨年2016年12月28日の
地方労働委員会では韓国サン
ケンの整理解雇は不当だと裁

サンケン社長への訴え抗議文

『プロレタリア通信』68号 組による、日本本社前(新座
(前号)で、韓国サンケン労 市)と東京事務所(海外営業
部)前(池袋南口駅ビル)へ
の抗議行動予定を広告した。

半年をすぎた今日、サンケ
ン電気は、労働組合との話し
合いに応じていない。

5月21日、韓国サンケン電
気代表取締役社長、和田節自
宅への話し合申し入れ書・抗
議文を掲載する。

サンケン電気(株)
代表取締役社長 和田節様

拝啓

私たちは、韓国サンケンに
2016年9月30日で不当
に、そして一方的に解雇さ
れ、長期間サンケン電気の門
前で話し合いを求めて出勤闘争
を行い、最近では不当にも一
方的な復職命令により待機さ
せられている韓国サンケンの

代表取締役社長 和田節様

定を下し、私たちの原職復帰と未払いとなつている賃金相当額の支払いを命令しました。しかし、韓国サンケンはこのことを履行しませんでした。さらに、今年4月28日の中央労働委員会でも不当解雇との裁定があり、原職復帰と未払い賃金の支払い命令が行われました。

韓国サンケンの会社側のやり方は、地労委や中労委の裁定と原職復帰命令を全面的に拒否するものです。韓国サンケンで解雇された労働者の原職である工場を売却しようとしており、不当解雇に対する謝罪も賠償も行おうとしていません。

視して一方的に力づくで、ねじ伏せるようなやり方で行っています。労働組合に公式文書さえ送らず、各家庭に「復職通知書」なるものを前日に郵送し、翌日に出勤せよと命じてきました。急な復職通知ですぐに出勤できない人は、無断欠勤で処理しようとする

そればかりではありませぬ。私たちは、自分たちが「復帰」した工場に入ると、最初は当惑し、そして徐々に悲しみと怒りが込み上げてきました。がらんとした空間には機械も机もありません。だだっ広い空っぽの場所に16の椅子が並べられていました。トイレ以外は全てロックされていて

て、他の場所に立入ることは禁止されています。私たちは囚人でも動物園に閉じ込められた動物でもありません。私たちは人間です。どうして、このように人格を無視して冒瀆するのでしょうか。これは、明らかな人権侵害です。

出動から退勤時まで、そこには誰も来ません。朝礼も挨拶もなく、放つたらかしにされています。一日中、この空っぽの所でぼんやりと時間を過ぎるのを待つだけです。これは原職復帰ではなく監禁であり、拷問です。

にも酷いやり方はメディアで記事となり、インターネットでは書き込みで炎上が起きているほどです。韓国サンケンはふくしよくさえも、こんなやり方で不当に、一方的に進めるのでしょうか。

前回の手紙でも申し上げ、このような事態でお分かりのように、韓国の社長と顧問法律事務所の「金&張」は、きちんと事態を解決することは出来ません。むしろ、韓国サンケンの問題をさらに複雑に混乱させ、誤解と不信のみを増長させてきました。

もはやサンケン電気本社が直接事態の解決に乗り出すべきです。私たちは、何も和田社長自ら私たちと話し合つてほしい、と言っている訳ではありません。責任をもてる社員の方が話し合つてくれればいいのです。そうすれば、韓国サンケンの問題は早急に解決できるとしていい。

交渉するにしても、手順を踏んだ理にかなつたやり方で解決すべきです。和田社長の賢明なご判断で早く事態を解決し、会社のイメージ刷新が図れるようにお願い申し上げます。

き、共に生きる道を歩めるようにしてください。これまで不当な解雇と、まるで暴力的で形ばかりの「復職」、監禁のような「待機命令」により労働者が流してきた涙をむぐい、それぞれの家庭が中睦まじく暮らせるようにしてください。

私たちは生産現場に復帰し、安定した職場で働きたいと望んでいる労働者です。円満な解決で、不信と対立を解消するにしよう。要求します。サンケン電気社員のご健勝と、皆さまのご家庭のご多幸と平和をお祈り申し上げます。敬具 2017年5月21日 韓国・全国金属労働組合韓国サンケン支会 解雇者復職闘争委員会

3・11 第6回原発いらない地球の集い

福島秀会参加報告

編集子

て、詩の朗読

15時10分福島市内デモ

村在住の垣内成子さんの報告

文である。

垣内成子は翌日、3月12日、ふくしまWAWAWAWA

環・話・和一の会主催の集会

集会アピール

世話になった。

食み「安心安全」「福島復興は確実に進んでいる」と国

1. 3・11主催者あいさつ、来賓あいさつ

ここに掲載する文書2つ、1つは集会アピール、2つ目は、分科会の2「福島と沖繩の人権蹂躪」と題して、読谷

特に、垣内成子さんの報告は私自身にとつて勉強になる。なつたという意味で勝手に掲載する。

私は、3・12日阿武隈急行と常磐線・バスを乗り継いで

後、みんなで歌おう、そして

は、分科会の2「福島と沖繩の人権蹂躪」と題して、読谷

に掲載する。

あれから6年。2011年に産まれた赤ちゃんは小学生

や年長児になります。私たち大人は右往左往しながらも固く「原発いらない」と訴え続け、今なお揺らぐことはありません。原発事故を起こした東京電力は何事もなかったように、責任を取ることもなく、黒字決算を大きく報道しています。事故が起きてからこんなにも長い間、刑事裁判も始まらず月日が過ぎて来ています。安倍首相はへらへらしながら、福島魚や野菜を

と

分科会II「福島と沖縄の人権蹂躪」レジュメ—沖縄では

報告者 垣内 成子

会や海外で偉そうに言っています。それを取り巻く報道機関にも何とも不快な思いでいっぱいです。こんな気持ちを抱えながら、とてもオリンピック招致を歓迎できるはずがありません。

が汚染され続けている現状は、今なおとどまることはありません。私たち人間も動物も山も海も泣いています。増え続ける除染廃棄物の減容と称して、無駄な仮説焼却炉を建てては壊し何千億円もの税金を使い、焼却した灰は道路や建築資材に使い、日本全体を汚染させようとしています。

でも起きている状態です。地震ばかりではなく津波、高波、台風や強風もあります。その揺れる大地の上に再稼働させられようとしている原発が35基あります。2月末現在『川内と伊方原発が稼働中』で、それに続けとばかりに『大飯原発と玄海原発』に規制庁が審査合格を出しました。現在でも原子力緊急事態宣言が発令中、事故原因解明中なだけに新たな怒りが湧いてきます。

原発事故はいつか必ず起きます。安心安全は口先だけの事。経済のためにと言っている

住宅無償提供の延長の要求

2017年3月11日 参加者一同

「原発はいらないんだ」と言い続けているのか。それは、多くの犠牲を強いられ、健康被害を受け、世界に対しても申し訳ない程の放射能汚染を拡散し続けているからです。この現場から悲痛な声を出さずにいられるでしょうか？ 生態系に必須の水、空気、土

毎日、日本のどこかで地震が起きていて、過去10年間のデータでは一番多かった2011年には10,681回、二番目には2016年6,587回、今まであまり地震のなかった熊本や鳥取な

原発事故はいつか必ず起きます。安心安全は口先だけの事。経済のためにと言っている

住宅無償提供の延長の要求

2017年3月11日 参加者一同

2017年3月11日 参加者一同

はじめに

1. 自己紹介

2. 福島と沖縄

まず、福島と沖縄との「縁」について述べたい。沖縄の伝統芸能である「エイサー」は、いわき市生まれの袋中上人が1603年から3

年間首里に滞在して布教した浄土宗念仏歌に狭まれる囃子の一つ「エイサー、エイサー、ヒヤルガエイサー」が由来とされる。旧盆の最終日に行われる「ワークイ（先祖霊送り）」に若者たちが歌と囃子に合わせ、踊りながら地区の道を練り歩く。エイ

サーは「沖縄全島エイサーまつり」をはじめ、各地域でのイベントも開催されている。また、「辺野古基金」には6億1,111万円余（2/15現在）が寄せられ、うち賛同団体は1月27日現在、都道府県別集計で福島県が215団体で最多に。ご支援に心よ

り御礼を申し上げたい。本分科会のテーマである「人権蹂躪」については、①「人が人として生きる」権利が奪われていること、②強権力を持つ加害者意識がないこと、③権力におもねるマスコミが報道を抑制していること、などが挙げられる。そし

て、福島と沖縄に通じる問題としては、責任の不問・不在がある。沖縄戦を含む戦争責任を日本人は72年間あいまいにしてきた。そして、3・11福一原発人災の原因究明がなされず、誰一人責任を取っていない。6年経った今も81,130人の福島県民が避難を強いられているのに。東電・福一原発からの放射能が3・11人災直後に北関東から首都圏にかけて広がったことも早々に語られなくなった。つまり関東地方4千万人の安全に関わる問題もうやむやにされた。

いま、「負担軽減」というマヤカシの下に新基地建設や

基地機能強化が強行されている沖縄と、2020年東京オリンピック開催を念頭に帰還強制裁策が強行されている福島は、ともに「国策の犠牲」となっている。要するに、国民騙しの方便に塗り固められた弱者への犠牲転換。人権侵害をする側は意識しなくても、される側が人権を侵されたと思えば人権侵害であり、暴力や権力を行使されれば人権蹂躪である。戦争に繋がる基地と原発：福島と沖縄がともに繋がって声を上げ、訴え続けよう。

3. 沖縄の現状

国土の0.6%しかない沖

縄に70.6%もの米軍専用施設が置かれていること、沖縄経済に占める基地経済の割合は5.1%（本土復帰時は16%）に過ぎないこと、県民は各種選挙で辺野古での新基地NOの意思を明確に示していること、普天間飛行場を辺野古に移すことは負担軽減ではなく、半永久的な負担増（普天間飛行場の機能20%強化・運用年数40年・耐用年数200年に設計）であること

等々、県民が当たり前に知っている事柄を本土の大多数の方たちは知らない・知らされていない。今回、このような機会を与えていただき、感謝を申し上げたい。

沖縄は、1972年の施政権返還以降も基地の重圧にあえいできた。航空機の騒音や実弾演習による山林火災、戦闘機・ヘリコプターの墜落事故、米兵により引き起こされる殺人・強姦・強盗・傷害などの凶悪犯罪など、県民に大きな不安を与える問題も多発している。

ご存じのように、山城博治・沖縄平和運動センター議長はじめ3名が不当逮捕され、4カ月以上も長期勾留されている。また、明らかに「墜落」と分かるオスプレイ事故を大手マスコミは「不時着」と報道したが、これはかつて、南洋諸島での敗戦によ

る「退却」を「転進」と言い換え、琉球国「併合」を「処分」と言い換え、いま南スーダンの「戦闘」を「衝突」を言い換える、国民だましの表現を連想させる。

経済的に国と国との相互依存度が深化した今日、これを意図的に破壊することは、自分で自分の首を絞めるような愚行で、自国の体制の破綻まで連動する危険性がある。中国や北朝鮮の指導者たちがいくら愚かでも、日本に戦争を仕掛けることはとても思えないが、日本の支配層や軍需産業の利権に群がる御用学者などは中国や北朝鮮の危険性を喧伝して戦争準備に余念がない。

抑止力や地政学的な重要性などと使い古された「神話」で琉球弧の軍事要塞化を進めている。もし仮に戦争となれば基地の集中する沖縄が真っ先に攻撃されるのは、誰が見ても明らかである。沖縄の切実な声よりも米軍の都合と軍事上の要求が優先され、辺野古への「高機能基地」の建設が目的化している。あの美しい海は、埋め立てればもう元には戻らない。

4. 沖縄における人権蹂躪 (1) 基地あるがゆえの人権蹂躪 沖縄は、日本本土から地理的に遠く（那覇―福島1756.4km・東京1553.6km、台湾627km）、見えにくい沖縄を支える日米安保条約と憲法の平和主義という、二つの矛盾する法体系が併存する異常性を内包している。

昨2016年は沖縄差別がこれまで以上に目だった1年であった。オスプレイ墜落のわずか6日後の飛行再開、高江における機動隊の他県からの大量投入や市民の強制排除、機動隊員による「土人」発言など、沖縄に対する差別が如実に現れた。政府方針に民主主義的手法で抗い続ける沖縄を、国家権力が敵視する中で権力側による「土人」発言があり、まるで戒厳令が敷かれたかのような県道70号の封鎖（高江7月22日）があり、高江や辺野古での暴力的排除がある。

日本という国家の民主主義の未熟さ、人権意識の低さが沖縄における闘いの現場では明白になる。そして、市民の抵抗の中心的存在である山城博治さん（沖縄平和運動センター議長）たちに対する4カ月にも及ぶ必要な範囲を超えた長期勾留も、人身の自由を侵害するものである（詳細は次項）。本来、警察権力の乱用を防止する立場の裁判所が昨日していない。拘留そのものが目的と化し、市民運動を

弾圧している。4月には米軍属女性暴行殺人事件が発生し、基地があるが故の人権侵害に怒りと恐怖が消えない。

被害者追悼の6・19県民大会には65,000人が集まった。被害者の父親がメッセージを寄せ、参加者に感謝するとともに「次の被害者を出さないためにも『全基地撤去』『辺野古新基地建設に反対』、県民が一つになれば可能だと思っている。県民として強く願う」と訴えた。

採択された大会決議は、繰り返される米軍関係の犯罪や事故に対する県民の怒りと悲しみは限界を超えていると指摘。日米両政府が事件のたびに繰り返す「綱紀粛正」「再発防止」には実効性がないと反発し、県民の人権と命を守るためには、米軍基地の大幅な整理縮小、中でも海兵隊の撤退は急務だと訴えた。2011年6月末の統計では、陸・海・空・海兵隊を合わせた在日米軍兵力の総数は3万6712人で、うち在沖米軍の兵力は70.4%に相当する2万5843人。特に海兵隊は日本に駐留する1万7585人のうち沖縄駐留は1万5365人を占め、割合は87.4%に達する。米軍は11年6月末を最後に在沖米軍の人数を公表しておらず、沖縄への

過重負担を前面に出したくない意図もありそうだ。しかも、この米海兵隊が師団規模で駐留しているのは、アメリカ本国以外では、世界中で日本（沖縄）だけである。大会決議の「海兵隊の撤退」は、政府のいうマヤカシの解決策である「県内移設」や「国内移設」とは異なり、沖縄を始めとする在日米基地問題を実質的な解決に向けて、大きく前進させる。

②新基地建設反対運動に対する露骨な弾圧 山城博治さん逮捕・長期勾留問題で、最高裁が2月20日、保釈請求を退けた那覇地裁の決定に対する被告側の特別抗告を棄却した。これまでに接見禁止解除2回、今回は保釈の特別抗告を棄却している。那覇地裁は接見禁止解除請求・保釈請求を15回以上も却下。三権分立は、もはや幻想、いまや「三権一体」である。「日米合意事項」としか考えようがない。

①キャンプ・シユワブの工事用ゲート前にコンクリートブロックを積んで、工事用車輻の通行を妨害した。警察は見ただけで、制止も警告もしなかった。10ヶ月後に威力業務妨害罪の容疑で逮捕。同時期に辺野古新基地阻止行動に参加した仲間たち延数百人は全員コンクリートブロックを

積んだ、②高江N1裏テント前で防衛局員と揉めて、防衛局員の肩を押した。防衛局員は全治2週間の怪我（何とひ弱な防衛局員だ！）。傷害罪と公務執行妨害罪、③高江の山中で防衛局が設置した有刺鉄線を2カ所切断した。被害額2,000円。器物損壊罪。これが博治さんの罪状だ。

博治さんに対する検察・裁判所の措置は断じて容認できない。民主国家・政治国家においてあつてはならない。家族の面会すら認めない態度は、戦前の治安維持法下を想起させるものだ。同法下の1925年から廃止まで20年間で、逮捕者数10万人、送検者7万5681人、拷問・虐待による死者1600人余、実刑5162人になる暗黒政治を彷彿させる。博治さんは殺人者でもない軽微の器物損壊等である。2015年に悪性リンパ腫で入院したことがあり、現に血液検査で白血球値がギリギリまで下がっていることが医師からも告げられていると聞く。速やかに釈放すべきだ。国際人権擁護団体アムネスティ・インターナショナルまでも人権問題だとして博治さんの保釈を日本政府に勧告している。

博治さんたちの即時釈放を求める市民2000名は2月

24日、那覇地裁前で抗議集会を開催し、地裁構内で数百人が抗議した。博治さんの不在が仲間たちを繋ぎ、様々な運動携帯を生み出している。

(3) 沖縄で「共謀罪」を試行し、本土へ

罪名を変えても本質は変わらない。日本政府は、過去3度廃案となった「共謀罪」を「テロ等準備罪」に言い換えた組織犯罪処罰法改正案を今国会で成立させる方針だ。2人以上で犯罪を計画、準備した段階で処罰できる危うい法案である。

日本の刑事法体系は「既遂」を原則とする。法案はこれに矛盾するもので、思想信条や表現の自由といった憲法で保障された基本的人権の侵害につながるかねない。法案は対象犯罪を「懲役・禁錮4年以上の刑が定められた重大な犯罪」としているが、万引や釣り銭詐欺など必ずしも重大と言えない窃盗罪や詐欺罪を含めると、676にも上る。「テロ等準備罪」として

いるにもかかわらず、テロに関する罪は全体の4分の1に過ぎない。法案の必要性を政府は2020年の東京五輪・パラリンピックを口実にしている。世論の批判をかわしたい狙いがあるのだろう。政府は過去の法案で適用対象とした「団

体」を「組織的犯罪集団」に変え、資金の調達や犯行現場の下見など犯罪を実行するための「準備行為」など成立要件をより限定したと言っている。だが、それらを判断するのは捜査当局だ。日本の刑法には、陰謀罪、共謀罪、予備罪、準備罪などが整えられている。政府の説明に説得力はない。

仮に法が成立すれば、密告が奨励され、互いに監視し合う息苦しい社会になる恐れがある。法案は、特定秘密保護法などと抱き合わせれば、反基地、反原発運動を弾圧しかねない。個人の自由や人権を侵害する「平成の治安維持法」になる懸念が消えない。

5. 沖縄は、日本の縮図
(1) オスプレイ・全国で低空飛行、沖縄から東北まで6ルート
死亡事故多発の欠陥機である米海兵隊の新型輸送機MV22オスプレイが日本全土で低空飛行訓練を行っている。2013年9月26日、米軍普天間飛行場に24機が配備され、全国で飛行訓練が始められ、住民の不安は募っている。現

在に3月5・17日、普天間飛行場の6機が群馬県相馬原演習場で日米訓練を実施予定。日本が訓練費用を燃料費・人員

輸送費7億円を「思いやり予算」で負担する。高江では2個のオスプレイパッドの運用開始により、独特の騒音と身体に響く低周波音で体調不良を訴える住民や、子どもを守るために引越越しを余儀なくされた家庭も現れた。

防衛省が2012年6月13日に、オスプレイの普天間基地配備と日本での運用に関する環境審査の米軍報告書を沖縄県など関係自治体に提出した。報告書によると、普天間飛行場に配備されたオスプレイ部隊は、訓練のため沖縄以外に、主に本土の米海兵隊岩国基地(山口県)と同キャン

プ富士(静岡県)に分遣隊(2〜6機)を派遣。その際、既存の六つの低空飛行ルートで訓練を行うことになるとしている。
福島県内でオスプレイが使用するルートは、「グリーン

II 国見町、伊達市、相馬市、飯館村、川俣町、二本松市、浪江町、葛尾村、田村市、川内村、小野町、平田村、いわき市、古殿町、鮫川村、塙町」で、「ブルーII 西会津町、柳津町、三島町、金山町、只見町、檜枝岐村」。近畿・四国の「オレンジ」、九州の「イエロー」、沖縄・奄美の「パープル」の計6本。各ルートでの飛行回数は年間約55回、計330回(21%)

増えると試算している。
(2) 米国では住民の反対で頓挫
オスプレイの低空飛行訓練は、米国でも問題になってい

る。キャノン空軍基地を拠点に、米中部のニューメキシコ州とコロラド州にかかる約6万平方マイル(1554万ha)の山岳地帯で、特殊作戦機のMC130や空軍使用のCV22オスプレイが低空訓練を実施する計画が示され、最低高度は約60mで、夜間の訓練も計画されていた。

しかし、2010年9月に発表された同計画の環境影響評価案(ESI)に対して、1600人以上の地域住民や環境保護団体などから懸念や反対の声が寄せられたため、米空軍は事実上、無期限の延期措置に。環境保護団体が提案した意見書の草案はオスプレイについて、騒音が野生動物などに与える影響に加え、「多くの死者者を出した墜落の記録」があり、「事故原因も特定されていない」としている。日本の住民・自治体が抱えている懸念と共通している。

日本が民主主義国家だといふのなら、少なくとも、オスプレイの訓練区域と関連する自治体、住民への影響を提示し、自治体や住民の意見を聴取し、その意見に従うべき

だ。
おわりに
沖縄の自然・いのち・未来を守るために

沖縄は亜熱帯の森とサンゴ礁の海という二つの際立った個性を持っている小さな島々で、大きな川はなく、生活の水を得るために家庭では庭木の雨水を木の幹から水がめに溜め、畑にため池を掘るなど様々な工夫をしてきた。現在は山原の「亜熱帯の森」にダムが築かれ、沖縄の6〜7割の水がめととなっている。島である沖縄は水源の確保は絶対的に重要である。北部訓練場には3個のダム(普久川・安波・福地)があり、米軍の訓練に使われている。この3つのダムは地下水路で繋がっているため、一度米軍ヘリの墜落などがあれば、沖縄の水源が失われることになる。

また小さな島々を取り囲む、広くて穏やかなサンゴ礁。そのおかげで島の人々は生きてきた。サンゴ礁の海は、貝や魚を恵む牧場であり、海草を恵む海の畑でもある。未来世代から預かっている自然を、未来世代に無償のまま引き渡すこと、これが今の沖縄の大きな課題である。

辺野古新基地は、日本政府と警察と裁判所とゼネコンに

よって巨大軍事基地を造ろうというもの。当然、日本への不信と怒りが高まり、沖縄の自治、沖縄の自己決定権が焦点化する。米軍が守るのは米国の利益であって、日本の住民ではない。日本が取り組むべきは、有事に備えての軍備拡大ではなく、「有事」が起きないようにする平和外交の努力であり、真に求められているのは、隣国の人々との「和解」と「信頼」、そして「互いの助け合い」である。

軍事力の優位を競いあう「軍事の安全保障」ではなく、あらゆる面で永続的で幸福な暮らしを約束する「人間の安全保障」だ。

「琉球独立論」再浮上するなか：県民のココロは大きく揺れている。が、沖縄はしなやかに「したたかに」勝つまで諦めない」の精神で：非暴力・不服従を貫いてゆく！

是非、沖縄において下さい。辺野古で、高江で、沖縄の自然に触れていただき、厳しい弾圧にも屈せず、底抜けに明るい闘いの現場で、一緒に緒をしましょう。

5・9福島県西庁舎集會に参加

甲状腺

福島県知事

内堀 雅雄 様

県民健康調査課課長

鈴木 陽一 様

2017年5月9日

要 請 書

5回甲状腺検査評価部会では、当時甲状腺検査を担当していた県立医大の鈴木眞一教授が、「経過観察中に発見された悪性腫瘍」は「別枠で報告になる」と発言しています。結局これが現在まで検討委に示されていなかったことが明らかになりました。

県立医大は、県民健康調査甲状腺検査において経過観察とされた対象者の、その後症例を速やかに調査し検討委に報告するべきです。そして検討委は、その新たな情報内容を踏まえ、中間とりまとめの内容を見直すべきです。特に

1. 県立医大に対し、県民健康調査甲状腺検査で経過観察中に県立医大の医師が診察・診断している甲状腺がんについて、検討委員会に報告し、公表するよう指示すること。

2. 県立医大に対し、県民健康調査甲状腺検査で経過観察中に県立医大以外の医療機関で診断している甲状腺がんについて、把握する仕組みを確立させ、検討委員会に報告し、公表するよう指示すること。

3月30日の報道により、福島県立医科大学(以下、「県立医大」)がこれまで県民健康調査甲状腺検査で公表してきた以外にも、甲状腺がんを診断され摘出施術を受けていた4歳児がいたことがあきらかになりました。

検討委がまとめた「県民健康調査における中間とりまとめ」では、事故時5歳以下の甲状腺がんの発見がないことを「放射線の影響とは考えにくい」とする根拠の1つとしており、県はそれを受け対応を策定しています。さらに2016年、日本財団が主催した第5回福島国際専門家会議にてまとめられ、12月に知事に提出された提言では、4歳以下の甲状腺がんの発見がないことを理由の1つにして原発事故との関係を否定しています。

県は実施主体として、県立医大に対し、以下のように強く指導・指示するよう要請いたします。

尚、要請に対する回答は文書にて、5月22日までに送り下さいますよう、よろしくお願いいたします。

原発事故被害者団体連絡会 (加盟21団体)
共同代表 長谷川健一
共同代表 武藤 類子
共同代表 鈴木 陽一 様

甲状腺検査は、「子どもたちの健康を長期的に見守ること」を目的として、2011年3月11日時点で概ね18歳以下の福島県民を対象に、甲状腺(超音波)検査を実施しています。これまで、甲状腺検査で184人の子どもたちが「小児甲状腺がんないしその疑い」と診断され、そのうち、約150人の子どもたちが手術を受けたとされています。これらが、福島原発事故の放射線被ばく起因するかどうかは別としても、福島県内に184人の小児甲状腺がんないしその疑いとされた子どもたちが存在することそのものが、極めて由々しき事態と指摘せざるを得ません。

しかし2015年2月に開かれた福島県民健康検討委員会(以下、「検討委」)の第

尚、要請に対する回答は文書にて、5月22日までに送り下さいますよう、よろしくお願いいたします。

原発事故被害者団体連絡会 (加盟21団体)
共同代表 長谷川健一
共同代表 武藤 類子
共同代表 鈴木 陽一 様

県民健康調査・甲状腺検査のあり方に関する要請書

県民健康調査は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故(以下「福島原発事

質の拡散や避難等を踏まえ、「県民の被ばく線量の評価を行うとともに、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ること」を目的として実施されています。さらに、県民健康調査の詳細検査の一つである甲状腺検査は「子どもたちの健康を長期的に見守ること」を目的として、2011年3月11日時点で概ね18歳以下の福島県民を対象に、甲状腺(超音波)検査を実施しています。

原発事故被害者団体連絡会
連絡先・田村市船引町芦沢字
小倉140-1
080-12805-9004
hidanren@gmail.com

県民健康調査は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故(以下「福島原発事

県民健康調査は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故(以下「福島原発事

県民健康調査は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故(以下「福島原発事

県民健康調査は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故(以下「福島原発事

県民健康調査は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故(以下「福島原発事

調査の側面を有しており、私ども県民の期待も大きい検査です。

ところが、今般、福島原発事故当時4歳の児童から小児甲状腺がんが発見されながらも、その児童が、県民健康調査で公表されている「甲状腺がんないしその疑い」の数に反映されていないことが分かりました。

この点につき、福島県立医大内で県民健康調査の運営組織として設立された放射線医

学県民健康管理センターは、「甲状腺検査Q&A」において、甲状腺検査の2次検査で経過観察となり、その後、通常の保険診療を受けていた人が甲状腺がんを診断された場合は、県民健康調査の「悪性ないし悪性疑い」の数に反映されず、手術を受けても手術症例に加えられないことになつていくとの説明をしまし

た。そもそも、甲状腺検査は、疫学調査の側面を有していま

すから、甲状腺がんないしその疑いとされた子どもたちの人数を、より正確に把握することが大切であることは述べ

るまでもありません。低線量の放射線の影響をみるためには、長期間経過を見守る必要があります。放射線医学県民健康管理センターも「低線量の放射線の影響をみるためには、長期間経過を見守る必要があります」と述べています

が、「影響をみる」ためには、福島原発事故で被ばくした子どもの中から小児甲状腺がんを発症した子どもたちについて、その数、進行度、手術予後等の全体像を把握する必要があります。従いまして、今回の件は、疫学調査の信頼度のみならず、県民から信頼も大きく損ねかねず、極めて憂慮すべき事態と考えています。

そこで、下記の事項について要請し、書面での回答を5月22日(月)までに求めます。

記
・要請事項1 甲状腺検査で、これまでに2次検査で経過観察とされた子どもたちの中で、その後小児甲状腺がんを判明した人数を明らかにするとともに、今後は、2次検査で経過観察とされ子供たちの中で、その後小児甲状腺がんを判明した場合にも必ず公表するよう、ルールを変更してください。

避難の共同センター 棄民政策に反対 2017年4月27日

【声明】復興大臣交代に当って 避難者の実態に向き合い、「人」を大切に する政策への転換を

避難の協同センター 瀬戸 大作

このたび今村復興大臣が、東日本大震災に関連し、「東北で良かった」という趣旨の発言を行い、その後、被災者を傷つける発言をしたとして、復興大臣を辞任しました。

モノ・インフラ建設にのみ注力する「人間なき復興政策」の表れではないかと考えます。また、今回の今村大臣の発言は地震・津波に関するものであるとれますが、原発被害に関しては、現在に至るまで、危険と被害が地方に押し付けられ、大都市圏が利益のみ享受するという歪んだ構

一連の復興大臣の発言は、人に向き合っておらず、ハコ

造が存在していることを認識すべきだと考えています。

私たちは、今月4日の「自

主避難者が福島に帰れないのは本人の責任である。基本は自己責任。裁判でも何でも、やれば良いではないか」という発言に抗議し、復興大臣の辞任を求めるとともに、避難

者を切り捨ててきた政策の転換を求めて、復興庁に申し入れを行いました。

2012年6月に自民党・

公明党も含む、全国会議員の賛成のもとに制定された「原発事故子ども・被災者支援法」は、「放射能物質による放射線が人の健康に及ぼす危険について科学的に十分解明

されていない」(第一条)と明記しています。国の「これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任」(第三条)についても明記し、「居住」「避難」「帰還」の選択を被災者が自らの意思で行うことができるよう、医療、移動、移動先における住宅の確保、就業、保養などを国が支援するとしています。しかし、これらの理念は、ほとんど具体化されていません。

私たちは改めて吉野正芳新大臣および復興庁に対して、以下を求めます。

1. 「原発事故子ども・被災者支援法」の理念を守り、その実現に力をつくすこと
2. 避難者の実状把握を急ぐこと。

① 現段階で住まいが確定できていない避難者の把握

② 家賃支払いや転居費用などで経済的に困っている避難者の実態把握

3. 上記の結果を踏まえて、緊急の避難者対策を行うこと。住宅無償提供打ち切りを撤回し、家賃支援を行うこと。

4. 被害者の生活再建や被ばく防護策を含む、原発事故被害者救済のための立法を急ぐこと。

5. 早急に避難当時者団体・支援団体からの意見聴取を公開の場で行い、施策に反映させること。
以上

ABC企画

ABC企画委員会とは

A・Atomic(核) B・Biological(生物)
C・Chemical(化学) 兵器に反対する委員会

その取組みの一環として防衛省・自衛隊に付属する「衛生学校」の機関雑誌、『衛生学校記事』を公開を求める裁判。この『衛生学校記事』情報公開裁判は、第12回を去る10月11日東京地裁であった。次回第13回は、2017年2月8日(火)14時東京地裁419号法廷である。

陸上自衛隊衛生学校には、731部隊等の細菌戦部隊関係者が入隊している。衛生学校長になった人もいる。『衛生学校記事』第1号(1957年)には、生物剤に関する米軍資料の翻訳が掲載され、第2号の目次予告には、「生物戦研究は社会の役にたったか?」が掲載となっている。

情報公開・個人情報保護審査会に不服審査を請求したが、結果は、防衛省の言うこととはごもつとも、防衛省の回答のコピーがかえつてきた。不可解なのは、発行元の

衛生学校記事」公開裁判第14回
6月6日(火)午後2:00
東京地裁419号

衛生学校にはないというのと。防衛省の調査箇所のひとつに、防衛医大の事務室があったのだが、裁判が始まったから、防衛省は再調査を行い、なんと防衛医大の図書館から一部が見つかったというのだ。また、金原節三元衛生学校長が、衛生学校に寄贈した資料には、大部の「衛生学校記事」が含まれるが、これも「ない」という。

裁判長は防衛省側に「これまでの調査の経緯を網羅し、具体的な調査場所や方法の報告書を、又文書が発見された部署については、保管された

経緯も付記する事、防衛医大図書館・三沢の医務官室・立川の医学実験隊は特に詳細に等」の報告書の提出を求めていたが、防衛省はこれまで同様の回答を提出。裁判長から叱咤されたが、今回如何に?

第46回連続学習講座《重慶大爆撃―戦略爆撃の思想を問う》
7月1日(土) 午後1時30分～5時
資料代500円
場所：港区立商工会館2階
研修室 JR浜松町駅北口下車より徒歩7分
陸軍航空部隊による中国爆撃
講師 師：竹内康人さん
(静岡県近代史研究会会員)
コメント：前田哲男さん(軍事ジャーナリスト)

7月8日(土) 午後1時00分～5時00分
場所：港区立商工会館2階
研修室
東京都港区海岸1-4-2
8 電話：03-3433-0862
JR浜松町駅北口下車

◇ビデオ学習会《731部隊の国家犯罪を裁く》
資料代500円
731部隊員の証言/第9回
講演 近藤昭二さん(ジャーナリスト)

731部隊の発祥地で育ち、隊員と結婚して夫とともに満州・平房の秘密部隊へ渡った郡司陽子さん。暖房完備、トイレは水洗という恵まれた官舎で過ごした日々。夫と実兄が出動した細菌戦というもの。一時は内地の陸軍軍医学校の「三研」に配属され、731の中枢だった防疫

研究室の生活も体験する。再び満州へ戻り、特別班動物舎勤務。死体焼却場で焼かれる「丸太」のことは、「今日焼かれた〇匹の頭の黒いねずみ」として知っていた。
終戦の大混乱を潜り抜けて極秘帰国、郷里に潜伏する中、石井四郎に選ばれ身の回りの世話役として、隠密行をともにする。
石井の家でのマッカーサー司令部との秘密交渉ほどのように行われたのか、731の歴史とともに生きた彼女が語る731の実相。沈黙は自分たちを守るにはならないと口を開いた。

『明治維新という誤ち』(原田伊織著、改定増補版)を読んで

豊島 太郎

まず、一読しておもったのは、著者は「長州のテロリストども」という具合に強い憤

りを抱いており、今の政党「維新の会」に対する何らかの問い、及び山口県出身の現

安倍総理の政治姿勢にも甚だ不安を覚えるが故に、本書を著すにいたった、なのではな

いかということ。同時にそれは著者が、武士の心根といつたものを重要視している

ことの表出でもある訳です。

さて、「黙して語らず」ではいけないんだということ、2011年3月11日のでき事は教えてくれ、著者も日本に居住するからには少なからず気持の上で変化が起こっただろうと推測されます。当時にはきつと「何故に国策の

原発の被害を福島を中心に東北地方が背負わさせられるのか、「再び」という感情に包まれてしまったらどうすることも想像できません。ちなみにに私自身は翌3・12の原発の水素爆発の中継映像を観ていて、『みんな出ちゃった。だから言ったじゃないの』と声に出したように覚えています。で

【講師紹介】著者：『731部隊・細菌戦資料集成』(柏書房2003)、『死の工場―隠蔽された731部隊』(シエルダン・ハリス著、近藤昭二訳 柏書房1999)ほか。

も、何の因果で福島：という風には全く考え及びませんで、むしろ、4つの内に3つがやられる、これは先の大戦における勝敗の大きな分け目となったミッドウェイ沖海戦における帝国海軍の空母部隊のやられ方に通じるものがある、と直感いたしました。因縁かと。

ができた。後に被弾し漂流し始めたが、二日後に艦底から生存者は救助される。要は、1942年の春に初の帝都空襲を受け、当時空母6で計画された作戦を4で何とかやれる、とばかりに調子よく、米機動部隊に誘い出された、と言えるのでしよう。

ここまで来ると、本書の表題にある「誤ち」が何を意味しているかが見えてまいります。そうです、もともと雅びなる朝廷の権威を利用し、言葉の上でだけ天皇を尊んでしかいなかった者どもが自分達の欲求を力づくで押し通した結果は、史上初めての外国軍による占領という事態につながって行ってしまった。という訳でこの、取り返しのない「誤ち」が、迦れば「明治維新」に端を発している、そういう強い指摘を覚えま

す。①日・米で索敵に対する姿勢に大きな差がみられる。(巡洋艦利根から発進した偵察5号機は故障で30分遅れた)②陸上攻撃用と艦船攻撃用との爆弾の換装、これの二回目を決断したこと。(第二航空艦隊の空母飛龍の艦長山口多聞は南雲司令に対し、陸用爆弾のままでもただちに発艦を、と強く求めており、同艦はスコールのおかげで暫く作戦行動を続けること

ようになつて行き、これを繰り返すと、同一の事象に立ち会った人でも結局は一人ひとり言うことに違いが出て来るものなんだ、と妙に納得させられたものです翻つて本著作の中で「明治維新」という変革が誉められたえられ過ぎていて、という指摘は素直に読み進められるのですが、「事実

はこれを裏付けていない」と指摘する部分では、その出典について参考文献を出しているだけの時もあり、反論としてはちよつと不親切かなと、と感じたりもしました。それと、言うのも、「長州のテロリスト集団」といった表現がふたこと目には並べられるので、著者の決め付け癖が少しばかり行き過ぎていやしな

い、それはまるで長州と呼ばれる地域で生まれ育ち暮している人々を皆敵に回してしまわないか、とこちらが心配になる位なのです。例えば、雪深く冬の長い地方ならばその地理的な気象条件により人の体格や精神の形成に少なからぬ影響が及ぶのも実感として理解できます。また、今時の技術を活用すれば、その地域の土壌成分から微量ミネラルの分布(例えば、カリウムと

マグネシウム)の含有比率など)も数値として取り出せるので、食習慣と併せて、どの

ような性格の子が育つ傾向? というようなことがあるのかどうか一応は推計できない訳ではありません。(さらに、猫の多くが体内に宿している日和見菌の一種トキソプラズマ、これの感染その関係で人格形成上に何らから影響が生ずるのかも...)

所かわれば品かわる、なのですからその土地、地域で暮らしても異なり、住む人の気質も違つていて当然です。それでも著者は、ある程度以上の武士の躰を受けている者であれば「自らの考え方が最もすぐれており、よつて手段を選ばず、想いの実現を優先する」という具合にならない筈と指摘し、官製の歴史上の人物として名をあげられている者の多くは、武士としての躰を充分にはされていない輩どもと断じています。この辺り

ついて、私は著者とは異なつた角度から見、いわゆる「文武両道に秀出る」という表現がありますけれど、「武」の方が勝っている人々、今どきの言葉を使うと体育会系の人々は元々力づくで物事を解決しようという気持が腹の底にあつて、似た者が集まること

とでその考え方は一層美化されるのだからと受け取っていいます。義務教育の中で銃剣術の真似ごとでも取り入れられ

ば、将来の「力づくで」派(右翼系)のために有効という次第です。さて、この増補改訂版でP.47-48に記されている『歴史に通つては好意を感ずるのぬくもりを感じる』、という言い回しには好感を持ってま

すし、『大衆とは単なるムーブメントの参加者なのであつて、そのムーブメントを企図したり、構築したものではありません。企画者とは自ら大衆にはならないものであり、大衆を動かすプロデューサーであるのだ』と言われれば、そうだろうかと、納得を迫られる想いがします。私達は個人として

今を生き、激動の時代を体験してはいます。誰も予想もできなかったような急速な技術の進展、特に携帯電話や端末の

それによつて、生物学的な人間の対応能力を超えて、今の若い人は「未来の環境」の中でもがいているようにも見えます。一例として、電通の入社して自死の道を選ばされた高橋まつりさんがいます。母娘ひたりの家庭で最

高学府を出て自ら希望して飛び込んだ職場。なのに...。本書のような作品はやはり年齢を重ねてから触れた方が、より深く読み込めるものだと思います。その年齢に到る前に、今どきの若者が倒れて

しまつてはなりません。病気の内、「がん」はいろいろと打つ手が出て来ておりますが、「うつ」の方は若い内から既に心配しなければいけない対象となつていきます。その中で1つの具合の良いくない症状が「コミュニケーション障害」コミュニケーション障害、だと聞いています。その人達は上記の大衆の仲間にも入れなくなつてしまふ可能性さえあります。こうこう誠に気の毒な状況を改善しようとするれば、インターネットの力を借りる一方で、「子ども食堂」みたいな人海戦術を施さなければ助けられない訳ですね。

日本・トルコ・フィリピン・北米合州国・英国・フランスでのルペン大統領候補のように、世界的な思潮傾向として保守主義・自国第一主義・ナショナリズムがある。

「大日本帝国」なるデッチ上げられたイデオロギー形成について、1月より学習会が近づけられている。「日本会議」の分析と批判ということからすれば昨夏からということになるのか。この読書感想文は4月末のものである。この著作の読書は、日本「日本的」なるものの源流を吉田松陰にある。

編集子